

平成29年11月24日
住友生命保険相互会社

平成29年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成29年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	15,179	15,291	100.7
個 人 年 金 保 険	8,073	8,006	99.2
合 計	23,253	23,298	100.2
うち生前給付保障+医療保障等	5,326	5,402	101.4
うち生前給付保障	1,537	1,598	103.9
うち医療保障	3,687	3,704	100.5

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	614	553	90.0
個 人 年 金 保 険	531	126	23.8
合 計	1,146	679	59.3
うち生前給付保障+医療保障等	205	226	110.2
うち生前給付保障	90	102	112.8
うち医療保障	114	123	108.1

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	340	343	101.0

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末				
	件 数	金 額	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比
個人保険	8,473	775,441	8,487	100.2	746,243	96.2	
個人年金保険	3,337	160,025	3,312	99.3	158,055	98.8	
個人保険＋個人年金保険	11,810	935,466	11,799	99.9	904,298	96.7	
団体保険	—	314,854	—	—	318,906	101.3	
団体年金保険	—	25,654	—	—	26,072	101.6	

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度第2四半期（上半期）				平成29年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	386	944	10,599	△9,654	384	99.4	1,071	113.5	10,801	△9,729
個人年金保険	221	10,434	10,511	△77	59	27.0	2,502	24.0	2,543	△40
個人保険＋個人年金保険	608	11,378	21,110	△9,731	444	73.0	3,574	31.4	13,344	△9,769
団体保険	—	236	236	—	—	—	137	57.9	137	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	40.0	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,664,183	1,266,202	76.1
資産運用収益	350,463	385,085	109.3
保険金等支払金	1,001,308	1,002,743	100.1
資産運用費用	48,415	81,700	168.7

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	30,026,983	31,263,548	104.1

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	133,860	160,192	119.7

(注)1. 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等及び戻入額等は次のとおりです。

(平成28年度第2四半期(上半期)繰入額等 106億円、平成29年度第2四半期(上半期)戻入額等 19億円)

2. 平成29年度第2四半期(上半期)は、基礎利益から、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額及び外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています。

この変更により、平成29年度第2四半期(上半期)の基礎利益は16億円増加しています。

2. 平成29年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 平成29年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

平成29年度上半期の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や雇用・所得環境の着実な改善を背景に内外需要が増加する等、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は概ね横ばいとなりました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、一時0%を下回る水準まで金利が低下する局面があったものの、上半期を通しては日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を背景に概ね横ばいに終わりました。

【新発10年国債利回り 平成29年3月末 0.065% → 平成29年9月末 0.060%】

- ・国内株式(日経平均株価)は大幅に上昇しました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりやそれに伴う円高等から下落する局面があったものの、欧州の政治リスクの後退や国内企業の堅調な業績を受けて上昇し、上半期を通しては大幅な上昇となりました。

【日経平均 平成29年3月末 18,909.26円 → 平成29年9月末 20,356.28円】

【TOPIX 平成29年3月末 1512.60ポイント → 平成29年9月末 1674.75ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は概ね横ばいとなりました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米国政治情勢の混迷により2.1%を下回る水準まで金利が低下する局面があったものの、上半期末には堅調なマクロ経済や米連邦準備制度理事会(FRB)の保有資産縮小開始決定等の金融政策正常化の動きを背景に上昇し、上半期を通しては概ね横ばいに終わりました。

【米国10年国債利回り 平成29年3月末 2.387% → 平成29年9月末 2.334%】

- ・為替相場は、ドル円は概ね横ばい、ユーロ円は円安ユーロ高となりました。ドル円は、北朝鮮を巡る地政学リスクや米国政治情勢の混迷が円高ドル安要因となった一方、米国で金融政策正常化の方針が継続する等、日米金融政策の方向性の違いがドル高円安要因となり、上半期を通しては概ね横ばいに終わりました。ユーロ円は、欧州の政治リスクの後退や堅調なマクロ経済、欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和政策の縮小示唆等により円安ユーロ高が進行し、上半期を通して円安ユーロ高基調で推移しました。

【ドル/円 平成29年3月末 112.19円 → 平成29年9月末 112.73円】

【ユーロ/円 平成29年3月末 119.79円 → 平成29年9月末 132.85円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するA L M（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針とともに、低金利環境が長期化する見通しのもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「A L M運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しております。「A L M運用ポートフォリオ」では、確実な保険金等のお支払いに資することを目的とし、円金利資産を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたA L Mを推進するとともに、為替リスクを抑制した外貨建事業債を含む国内外のクレジット資産（社債、貸付金等）への投資拡大等による収益向上を図っております。また、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で、株式や米国債等の外国債券といった流動性の高い有価証券により、市場見通しに応じた機動的な運用による収益の上乗せを図っております。

(3) 運用状況

「A L M運用ポートフォリオ」では、クレジット資産や為替ヘッジ付外国債券への投資拡大等を進めました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、国内株式の機動的な売買や、オープン外国債券※への投資等を行いました。

(※オープン外国債券：ヘッジ会計を適用した為替リスクのヘッジを行わない外国債券)

- ・国内公社債については、クレジット資産への投資拡大等、国債対比で超過収益が獲得できる資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた機動的な売買を行うとともに、収益力向上に向けて銘柄の入替えを行いました。また、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話や適切な議決権行使に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながらクレジット資産や外国債券への投資を拡大し、収益力向上を図りました。
- ・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で投資対象の拡大等により、収益力向上を図りました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,007,015	3.5	1,288,392	4.3
買入金銭債権	230,518	0.8	261,833	0.9
有 価 証 券	23,614,509	82.0	24,722,542	81.8
公 社 債	12,961,892	45.0	13,059,621	43.2
株 式	1,700,608	5.9	1,823,558	6.0
外 国 証 券	8,809,343	30.6	9,735,095	32.2
公 社 債	7,839,217	27.2	8,708,824	28.8
株 式 等	970,125	3.4	1,026,270	3.4
その他の証券	142,666	0.5	104,267	0.3
貸 付 金	2,972,689	10.3	2,992,023	9.9
保険約款貸付	303,290	1.1	297,198	1.0
一 般 貸 付	2,669,398	9.3	2,694,824	8.9
不 動 産	578,811	2.0	569,745	1.9
うち投資用	401,966	1.4	395,000	1.3
繰延税金資産	124,609	0.4	97,915	0.3
そ の 他	277,239	1.0	287,381	1.0
貸倒引当金	△1,132	△0.0	△975	△0.0
一 般 勘 定 計	28,804,261	100.0	30,218,858	100.0
うち外貨建資産	7,367,770	25.6	8,698,576	28.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	189,108	281,377
買入金銭債権	△6,064	31,314
有 価 証 券	926,201	1,108,032
公 社 債	141,457	97,729
株 式	17,143	122,950
外 国 証 券	763,625	925,752
公 社 債	778,021	869,606
株 式 等	△14,396	56,145
その他の証券	3,975	△38,398
貸 付 金	△63,508	19,333
保険約款貸付	△7,270	△6,092
一 般 貸 付	△56,238	25,426
不 動 産	△2,463	△9,065
うち投資用	129	△6,965
繰延税金資産	61,455	△26,694
そ の 他	185,709	10,141
貸倒引当金	102	157
一 般 勘 定 計	1,290,541	1,414,597
うち外貨建資産	963,979	1,330,806

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	278,414	296,446
預貯金利息	33	366
有価証券利息・配当金	236,401	256,631
貸付金利息	19,407	17,178
不動産賃貸料	19,608	18,206
その他利息配当金	2,963	4,063
売買目的有価証券運用益	157	201
有価証券売却益	71,385	32,037
国債等債券売却益	69,592	20,596
株式等売却益	1,792	6,902
外国証券売却益	-	4,538
有価証券償還益	-	3,173
為替差益	102	-
貸倒引当金戻入額	91	153
その他運用収益	311	499
合 計	350,463	332,512

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	2,674	8,013
有価証券売却損	4,956	15,618
国債等債券売却損	0	4
株式等売却損	794	1,344
外国証券売却損	4,160	14,268
有価証券評価損	302	32
株式等評価損	302	32
金融派生商品費用	3,136	45,242
為替差損	-	2,229
賃貸用不動産等減価償却費	5,087	4,448
その他運用費用	7,358	6,115
合 計	23,514	81,700

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成28年度末、平成29年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	-	1,915,491	2,272,352	356,861	356,861	△0
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808	11,142,398	13,065,389	1,922,991	1,985,764	△62,772
子会社・関連会社株式	33,173	35,754	2,580	2,580	-	33,173	33,369	195	195	-
その他の有価証券	9,405,982	10,375,805	969,822	1,103,170	△133,348	10,364,398	11,501,285	1,136,887	1,219,161	△82,273
公 社 債	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668	1,605,336	1,690,914	85,577	87,108	△1,531
株 式	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307	803,341	1,703,810	900,468	910,473	△10,004
外 国 証 券	6,209,300	6,281,051	71,751	190,963	△119,211	7,020,484	7,147,019	126,535	197,063	△70,527
公 社 債	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114	6,896,575	7,019,643	123,067	193,529	△70,461
株 式 等	72,417	73,132	714	812	△97	123,908	127,376	3,467	3,533	△66
その他の証券	127,421	140,826	13,404	14,070	△665	84,805	102,402	17,597	17,597	△0
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	206,930	213,662	6,731	6,918	△187
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	643,500	643,476	△23	-	△23
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,469,844	25,771,305	3,301,461	3,490,618	△189,156	23,455,462	26,872,397	3,416,935	3,561,982	△145,047
公 社 債	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928	12,974,043	15,010,207	2,036,163	2,099,433	△63,270
株 式	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307	803,341	1,703,810	900,468	910,473	△10,004
外 国 証 券	7,873,773	8,280,876	407,102	526,862	△119,760	8,742,840	9,198,838	455,998	527,560	△71,562
公 社 債	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662	8,585,757	9,038,091	452,334	523,830	△71,495
株 式 等	105,591	108,887	3,295	3,393	△97	157,082	160,746	3,663	3,729	△66
その他の証券	127,421	140,826	13,404	14,070	△665	84,805	102,402	17,597	17,597	△0
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	206,930	213,662	6,731	6,918	△187
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	643,500	643,476	△23	-	△23
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	604,907	608,726
その他の有価証券	369,119	369,097
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,701	15,653
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	351,558	351,558
非上場外国債券	-	-
その他	1,859	1,884
合 計	974,026	977,823

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成28年度末、平成29年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成28年度末、平成29年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	-	1,915,491	2,272,352	356,861	356,861	△0
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808	11,142,398	13,065,389	1,922,991	1,985,764	△62,772
子会社・関連会社株式	638,081	589,427	△48,653	2,580	△51,234	641,900	592,871	△49,028	195	△49,224
その他の有価証券	9,775,102	10,752,532	977,430	1,110,778	△133,348	10,733,496	11,879,891	1,146,395	1,228,669	△82,274
公 社 債	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668	1,605,336	1,690,914	85,577	87,108	△1,531
株 式	799,902	1,600,333	800,430	808,738	△8,307	818,995	1,719,464	900,468	910,473	△10,004
外 国 証 券	6,560,879	6,640,237	79,358	198,570	△119,212	7,372,063	7,508,107	136,043	206,571	△70,528
公 社 債	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114	6,896,575	7,019,643	123,067	193,529	△70,461
株 式 等	423,996	432,318	8,322	8,420	△98	475,487	488,464	12,976	13,042	△66
その他の証券	129,261	142,666	13,405	14,070	△665	86,670	104,267	17,597	17,597	△0
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	206,930	213,662	6,731	6,918	△187
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	643,500	643,476	△23	-	△23
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,443,871	26,701,705	3,257,834	3,498,226	△240,392	24,433,286	27,810,505	3,377,219	3,571,491	△194,272
公 社 債	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928	12,974,043	15,010,207	2,036,163	2,099,433	△63,270
株 式	900,177	1,700,608	800,430	808,738	△8,307	923,089	1,823,558	900,468	910,473	△10,004
外 国 証 券	8,729,984	9,093,459	363,474	534,470	△170,995	9,599,051	10,015,333	416,281	537,068	△120,786
公 社 債	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662	8,585,757	9,038,091	452,334	523,830	△71,495
株 式 等	961,803	921,471	△40,331	11,001	△51,332	1,013,294	977,241	△36,052	13,238	△49,290
その他の証券	129,261	142,666	13,405	14,070	△665	86,670	104,267	17,597	17,597	△0
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	206,930	213,662	6,731	6,918	△187
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	643,500	643,476	△23	-	△23
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成28年度末が △43,627百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末が △39,716百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	59,120	75,896

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末						平成29年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	268	△254,479	-	-	-	△254,210	135	△268,419	-	-	-	△268,284
ヘッジ会計非適用分	△630	△21,547	1,741	-	-	△20,437	△195	△69,614	△603	-	-	△70,413
合 計	△361	△276,026	1,741	-	-	△274,647	△60	△338,034	△603	-	-	△338,698

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成28年度末通貨関連 △255,228百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △269,159百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	48,828	32,520	268	268	45,674	32,378	135	135
	金利スワップション 買建 固定金利支払/変動金利受取	170,000 (635)	-	4	△630	70,000 (196)	-	0	△195
	合 計				△361				△60

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
 金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成29年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	13,295	17,188	4,132	11,052	5	-	45,674
平均受取固定金利	1.69	0.62	1.43	1.20	0.86	-	1.14
平均支払変動金利	0.25	0.20	1.42	1.17	0.56	-	0.56

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	5,685,242	321,272	△271,315	△271,315	7,358,016	934,364	△360,719	△360,719
	(米ドル)	3,274,262	233,885	△142,981	△142,981	3,819,218	258,020	△91,138	△91,138
	(ユーロ)	1,172,994	-	△5,818	△5,818	2,100,707	614,178	△118,616	△118,616
	(豪ドル)	1,055,090	87,387	△115,829	△115,829	1,173,264	62,165	△138,842	△138,842
	買建	527,011	-	△5,240	△5,240	1,236,868	-	21,946	21,946
	(ユーロ)	-	-	-	-	812,695	-	17,812	17,812
	(米ドル)	526,915	-	△5,241	△5,241	424,172	-	4,134	4,134
	通貨オプション								
	買建								
	プット	54,750	-			-	-		
	(397)			177	△219	(-)			
	(米ドル)	54,750	-			-	-		
	(397)			177	△219	(-)			
通貨スワップ	26,780	26,780	△574	△574	26,780	26,780	△1,431	△1,431	
(米ドル)	24,326	24,326	△614	△614	24,326	24,326	△1,178	△1,178	
(ユーロ)	2,454	2,454	40	40	2,454	2,454	△253	△253	
合 計				△277,350				△340,205	

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成28年度末が豪ドル売建の契約額 55,505百万円、時価 △20,033百万円、差損益 △20,333百万円、米ドル売建の契約額 2,996百万円、時価 △929百万円、差損益 △929百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 54,654百万円、時価 △23,198百万円、差損益 △23,198百万円です。
開示の対象より除いている通貨スワップは、平成28年度末が米ドルの契約額 226,557百万円、時価 22,286百万円、差損益 22,286百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 386,121百万円、時価 25,370百万円、差損益 25,370百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	98,753	-	1,741	1,741	9,365	-	△383	△383
	株価指数オプション 買建	-	-	-	-	17,280	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(244)	-	23	△220
	合 計				1,741				△603

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	期 別 科 目	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	878,754	1,157,174	保険契約準備金	25,604,632	25,914,011
コールローン	203,345	176,894	支払備金	140,787	119,276
買入金銭債権	230,518	261,833	責任準備金	25,217,893	25,528,582
有価証券	24,732,137	25,709,559	社員配当準備金	245,951	266,153
（うち国債）	10,320,018	10,210,611	再保険借	145	143
（うち地方債）	141,330	143,403	社債	354,480	499,924
（うち社債）	3,020,333	3,124,746	その他負債	1,847,064	2,538,016
（うち株式）	1,911,643	1,992,437	未払法人税等	12,114	17,030
（うち外国証券）	9,070,061	10,014,260	リース債務	1,111	714
貸付金	2,972,689	2,992,023	資産除去債務	1,734	1,742
保険約款貸付	303,290	297,198	その他の負債	1,832,104	2,518,529
一般貸付	2,669,398	2,694,824	退職給付引当金	45,448	42,154
有形固定資産	583,856	574,428	価格変動準備金	502,347	565,647
無形固定資産	28,160	32,151	再評価に係る繰延税金負債	16,061	15,587
代理店貸	0	0	負債の部合計	28,370,180	29,575,485
再保険貸	235	75	(純資産の部)		
その他資産	273,807	262,468	基金	170,000	100,000
繰延税金資産	124,609	97,915	基金償却積立金	469,000	539,000
貸倒引当金	△1,132	△975	再評価積立金	2	2
			剰余金	373,478	284,698
			損失填補準備金	5,204	5,404
			その他剰余金	368,274	279,294
			基金償却準備金	119,600	77,000
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,496	2,196
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 81,954	34,874
			基金等合計	1,012,481	923,701
			その他有価証券評価差額金	704,140	825,863
			繰延ヘッジ損益	△358	△895
			土地再評価差額金	△59,460	△60,605
			評価・換算差額等合計	644,321	764,362
			純資産の部合計	1,656,802	1,688,063
資産の部合計	30,026,983	31,263,548	負債及び純資産の部合計	30,026,983	31,263,548

(注) *1 平成28年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度 中間会計期間 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,065,094	1,717,503
保 険 料 等 収 入		1,664,183	1,266,202
(うち 保 険 料)		(1,662,532)	(1,264,618)
資 産 運 用 収 益		350,463	383,085
(うち 利息及び配当金等収入)		(278,414)	(296,446)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(157)	(201)
(うち 有価証券売却益)		(71,385)	(32,037)
(うち 特別勘定資産運用益)		(-)	(50,573)
そ の 他 経 常 収 益		50,447	68,215
経 常 費 用		1,916,607	1,610,811
保 険 金 等 支 払 金		1,001,308	1,002,743
(うち 保 険 金)		(252,383)	(284,016)
(うち 年 金)		(358,792)	(349,300)
(うち 給 付 金)		(143,549)	(136,634)
(うち 解約 返 戻 金)		(210,958)	(209,182)
(うち その 他 返 戻 金)		(35,356)	(23,225)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		638,914	310,708
責 任 準 備 金 繰 入 額		638,813	310,688
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		101	19
資 産 運 用 費 用		48,415	81,700
(うち 支 払 利 息)		(2,674)	(8,013)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(4,956)	(15,618)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(302)	(32)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(3,136)	(45,242)
(うち 特別勘定資産運用損)		(24,901)	(-)
事 業 費		168,482	161,308
そ の 他 経 常 費 用		59,485	54,350
経 常 利 益		148,487	106,691
特 別 利 益		7,050	167
固 定 資 産 等 処 分 益		7,050	167
特 別 損 失		108,060	70,054
固 定 資 産 等 処 分 損 失		107	1,132
減 損 損 失		140	5,021
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		107,200	63,300
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		612	600
税 引 前 中 間 純 剰 余		47,476	36,804
法 人 税 及 び 住 民 税		47,269	23,890
法 人 税 等 調 整 額		△41,678	△20,814
法 人 税 等 合 計		5,590	3,075
中 間 純 剰 余		41,886	33,729

6. 中間基金等変動計算書

平成28年度中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の立積									△51,548	△51,548	△51,548
損失填補準備金の立積				200					△200	-	-
基金償却積立金の立積		30,000									30,000
基金利息の支払									△2,445	△2,445	△2,445
中間純剰余									41,886	41,886	41,886
基金の償却	△30,000										△30,000
基金償却準備金の立積					33,000				△33,000	-	-
基金償却準備金の取崩					△30,000					△30,000	△30,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の取崩									205	205	205
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△30,000	30,000	-	200	3,000	-	700	-	△45,802	△41,902	△41,902
当中間期末残高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	2,231	223	42,091	334,351	973,353

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	717,257	-	△64,505	652,752	1,668,008
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の立積					△51,548
損失填補準備金の立積					-
基金償却積立金の立積					30,000
基金利息の支払					△2,445
中間純剰余					41,886
基金の償却					△30,000
基金償却準備金の立積					-
基金償却準備金の取崩					△30,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					205
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△51,182	19	△205	△51,368	△51,368
当中間期変動額合計	△51,182	19	△205	△51,368	△93,271
当中間期末残高	666,074	19	△64,711	601,383	1,574,737

平成29年度中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△51,735	△51,735	△51,735
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△1,918	△1,918	△1,918
中 間 純 剰 余									33,729	33,729	33,729
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の 積立					27,400				△27,400	-	-
基金償却準備金の 取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									1,145	1,145	1,145
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△42,600	-	700	-	△47,079	△88,779	△88,779
当 中 間 期 末 残 高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	2,196	223	34,874	284,698	923,701

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△51,735
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					70,000
基金利息の支払					△1,918
中 間 純 剰 余					33,729
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					1,145
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	121,722	△536	△1,145	120,040	120,040
当中間期変動額合計	121,722	△536	△1,145	120,040	31,260
当 中 間 期 末 残 高	825,863	△895	△60,605	764,362	1,688,063

平成29年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

住友生命保険相互会社

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37 百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 8 年 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 当中間会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を

適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,157,174	1,157,174	-
うち、その他有価証券	643,476	643,476	-
コールローン	176,894	176,894	-
買入金銭債権	261,833	263,214	1,381
うち、その他有価証券	213,662	213,662	-
有価証券 ^{※1}	24,722,227	27,002,275	2,280,048
売買目的有価証券	987,016	987,016	-
満期保有目的の債券	1,915,491	2,272,352	356,861
責任準備金対応債券	11,142,398	13,065,389	1,922,991
子会社株式及び関連会社株式	33,173	33,369	195
その他有価証券	10,644,147	10,644,147	-
貸付金	2,992,023		
貸倒引当金 ^{※2}	△768		
	2,991,254	3,034,569	43,314
社債	499,924	513,353	13,428
債券貸借取引受入担保金	1,142,642	1,142,642	-
デリバティブ取引 ^{※3}	(340,580)	(340,580)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,890)	(69,890)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(270,690)	(270,690)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 987,332 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	414,698	445,002	30,303
	外国証券(公社債)	1,500,738	1,827,296	326,558
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	54	54	△0
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,915,491	2,272,352	356,861

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,253,585	12,235,606	1,982,021
	外国証券(公社債)	87,897	91,640	3,742
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	700,369	638,630	△61,738
	外国証券(公社債)	100,545	99,511	△1,034
合計		11,142,398	13,065,389	1,922,991

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	129,431	136,349	6,918
	公社債	1,454,116	1,541,225	87,108
	株式	712,748	1,623,221	910,473
	外国証券	3,722,206	3,919,269	197,063
	公社債	3,640,313	3,833,842	193,529
	株式等	81,893	85,427	3,533
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	84,805	102,402	17,597
	譲渡性預金	643,500	643,476	△23
	買入金銭債権	77,499	77,312	△187
	公社債	151,219	149,688	△1,531
	株式	90,593	80,588	△10,004
	外国証券	3,298,278	3,227,750	△70,527
	公社債	3,256,262	3,185,800	△70,461
株式等	42,015	41,949	△66	
その他の証券	0	0	△0	
合計		10,364,398	11,501,285	1,136,887

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,554,694百万円です。
19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は71,339百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、878百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、878百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、23百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,074,373百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 245,951百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 51,735百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 31,553百万円 |
| 利息による増加等 | 19百万円 |
| 当中間期末現在高 | 266,153百万円 |
23. 子会社等の株式の総額は、641,900百万円です。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,305,361百万円です。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、22百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）

の金額は、636 百万円です。

26. 基金 70,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,215 百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
29. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 1,142,642 百万円を含んでおります。
30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、39,400 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成29年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 20,596 百万円、株式等 6,902 百万円、外国証券 4,538 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4 百万円、株式等 1,344 百万円、外国証券 14,268 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 32 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、23 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、523 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	366 百万円
有価証券利息・配当金	256,631 百万円
貸付金利息	17,178 百万円
不動産賃貸料	18,206 百万円
その他利息配当金	4,063 百万円
計	296,446 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	4,889 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	132 百万円
	計	5,021 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	133,860	160,192
キャピタル収益	71,645	32,416
売買目的有価証券運用益	157	201
有価証券売却益	71,385	32,037
為替差益	102	—
その他キャピタル収益	—	178
キャピタル費用	8,394	64,928
有価証券売却損	4,956	15,618
有価証券評価損	302	32
金融派生商品費用	3,136	45,242
為替差損	—	2,229
その他キャピタル費用	—	1,805
キャピタル損益 B	63,250	△32,511
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	197,110	127,680
臨時収益	—	7,309
危険準備金戻入額	—	7,300
個別貸倒引当金戻入額	—	9
臨時費用	48,623	28,298
危険準備金繰入額	25,500	—
個別貸倒引当金繰入額	4	—
その他臨時費用	23,119	28,298
臨時損益 C	△48,623	△20,989
経常利益 A+B+C	148,487	106,691

（注）平成29年度第2四半期（上半期）は、マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に含めています。

（参考）その他項目の内訳

		平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△178
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,805
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	178
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,805
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	23,119	28,298

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	905	909
要管理債権	0	0
小計 (対合計比)	905 (0.02)	909 (0.02)
正常債権	4,670,964	5,569,069
合計	4,671,870	5,569,979

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	877	878
3か月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	877 (0.03) (0.00)	878 (0.03) (0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額 23百万円、平成28年度末が延滞債権額 24百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	29,593	99.5	29,794	99.6
Ⅱ分類	133	0.5	125	0.4
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	29,726	100.0	29,920	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成29年度第2四半期（上半期）末は 0億円、平成28年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成29年度第2四半期（上半期）末が 0億円、平成28年度末が 0億円です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	910	766
(ロ) 個別貸倒引当金	221	209
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	260	246
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	255	256
(ハ) 純繰入額	44	△9
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,709,163	4,035,141
基金等	958,826	897,275
価格変動準備金	502,347	565,647
危険準備金	333,700	326,400
一般貸倒引当金	910	766
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	879,345	1,030,727
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	13,363	26,246
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	675,390	696,930
負債性資本調達手段等	354,480	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	70,799	71,223
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	897,110	923,612
保険リスク相当額 R_1	73,512	72,381
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	55,217	56,608
予定利率リスク相当額 R_2	204,386	203,250
最低保証リスク相当額 R_7 *	17,494	5,889
資産運用リスク相当額 R_3	645,804	684,755
経営管理リスク相当額 R_4	19,928	20,457
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	826.9%	873.7%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	63,452	65,536
変額個人年金保険	567,478	371,951
団体年金保険	612,079	636,885
特別勘定計	1,243,010	1,074,373

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	151	645	103	444
個人変額保険（終身型）	53,801	277,655	53,115	274,226
合 計	53,952	278,301	53,218	274,671

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	547	0.9	832	1.3
有 価 証 券	61,272	96.6	62,971	96.1
公 社 債	16,864	26.6	17,232	26.3
株 式	23,096	36.4	18,702	28.5
外 国 証 券	21,311	33.6	27,036	41.3
公 社 債	6,013	9.5	9,425	14.4
株 式	15,297	24.1	17,611	26.9
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,633	2.6	1,732	2.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	63,452	100.0	65,536	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	569	633
有 価 証 券 売 却 益	1,950	3,428
有 価 証 券 償 還 益	0	0
有 価 証 券 評 価 益	10,229	11,273
為 替 差 益	37	31
金 融 派 生 商 品 収 益	148	69
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	1,897	550
有 価 証 券 償 還 損	4	0
有 価 証 券 評 価 損	12,475	10,443
為 替 差 損	22	28
金 融 派 生 商 品 費 用	28	41
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△1,490	4,372

(注) 1. 平成28年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,229百万円には有価証券振戻益 3,332百万円が、有価証券評価損 12,475百万円には有価証券振戻損 9,643百万円がそれぞれ含まれています。

2. 平成29年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,273百万円には有価証券振戻益 1,479百万円が、有価証券評価損 10,443百万円には有価証券振戻損 9,603百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	246,414	845,369	210,305	649,921

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	39,537	7.0	24,843	6.7
有 価 証 券	507,831	89.5	323,554	87.0
公 社 債	246,301	43.4	126,909	34.1
株 式	73,767	13.0	33,173	8.9
外 国 証 券	68,140	12.0	50,476	13.6
公 社 債	52,356	9.2	39,215	10.5
株 式 等	15,783	2.8	11,260	3.0
そ の 他 の 証 券	119,622	21.1	112,995	30.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20,109	3.5	23,552	6.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	567,478	100.0	371,951	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	15,436	4,872
有 価 証 券 売 却 益	19,171	24,169
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	113,372	63,872
為 替 差 益	464	124
金 融 派 生 商 品 収 益	1,010	1,118
そ の 他 の 収 益	9	8
有 価 証 券 売 却 損	11,802	2,682
有 価 証 券 償 還 損	17	103
有 価 証 券 評 価 損	150,211	76,102
為 替 差 損	418	167
金 融 派 生 商 品 費 用	233	413
そ の 他 の 費 用	500	110
収 支 差 額	△13,719	14,585

- (注)1. 平成28年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 113,372百万円には有価証券振戻益 18,736百万円が、有価証券評価損 150,211百万円には有価証券振戻損 133,979百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成29年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 63,872百万円には有価証券振戻益 4,889百万円が、有価証券評価損 76,102百万円には有価証券振戻損 74,539百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
経常収益	2,183,600	1,881,471
経常利益	137,791	102,296
親会社に帰属する中間純剰余	33,744	30,791
中間包括利益	△27,269	158,780

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
総資産	34,352,870	35,607,886
ソルベンシー・マージン比率	813.2%	872.0%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 22 社
 持分法適用非連結子法人等数 0 社
 持分法適用関連法人等数 8 社
 期中における重要な関係会社の異動について
 「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	期 別 科 目	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	979,462	1,265,343	保険契約準備金	29,783,141	30,104,004
コールローン	203,345	176,894	支払準備金	158,838	142,750
買入金銭債権	230,518	261,833	責任準備金	29,378,351	29,695,099
有価証券	27,878,540	28,883,919	社員配当準備金	245,951	266,153
貸付金	3,642,493	3,658,962	再保険借	5,880	6,883
有形固定資産	589,710	579,697	社 債	401,948	545,527
無形固定資産	301,993	283,207	その他負債	1,983,295	2,662,609
代理店貸	83	60	退職給付に係る負債	22,565	24,298
再保険貸	889	1,101	価格変動準備金	502,439	565,749
その他資産	394,731	390,296	繰延税金負債	24,555	35,094
退職給付に係る資産	17,736	18,895	再評価に係る繰延税金負債	16,061	15,587
繰延税金資産	114,575	88,726	負債の部合計	32,739,886	33,959,754
貸倒引当金	△1,211	△1,051	(純資産の部)		
			基 金	170,000	100,000
			基金償却積立金	469,000	539,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	306,955	215,237
			基金等合計	945,957	854,240
			その他有価証券評価差額金	723,897	875,415
			繰延ヘッジ損益	1,703	△443
			土地再評価差額金	△59,460	△60,605
			為替換算調整勘定	△29,882	△48,591
			退職給付に係る調整累計額	30,700	28,022
			その他の包括利益累計額合計	666,958	793,798
			非支配株主持分	66	93
			純資産の部合計	1,612,983	1,648,132
資産の部合計	34,352,870	35,607,886	負債及び純資産の部合計	34,352,870	35,607,886

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,183,600	1,881,471
保 険 料 等 収 入	1,723,652	1,350,187
資 産 運 用 収 益	402,848	460,862
(うち利息及び配当金等収入)	(326,831)	(367,465)
(うち売買目的有価証券運用益)	(642)	(349)
(うち有価証券売却益)	(72,744)	(36,713)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(50,573)
そ の 他 経 常 収 益	57,099	70,421
経 常 費 用	2,045,809	1,779,175
保 険 金 等 支 払 金	1,032,900	1,047,513
(うち保険金)	(260,458)	(295,037)
(うち年金)	(358,792)	(349,302)
(うち給付金)	(162,600)	(165,378)
(うち解約返戻金)	(211,584)	(210,100)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	691,143	378,854
責 任 準 備 金 繰 入 額	691,042	378,835
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	101	19
資 産 運 用 費 用	52,100	83,899
(うち支払利息)	(3,860)	(9,681)
(うち有価証券売却損)	(5,596)	(16,401)
(うち有価証券評価損)	(1,299)	(729)
(うち特別勘定資産運用損)	(24,901)	(-)
事 業 費 用	196,448	197,179
そ の 他 経 常 費 用	73,215	71,727
経 常 利 益	137,791	102,296
特 別 利 益	5,912	167
固 定 資 産 等 処 分 益	5,912	167
特 別 損 失	108,070	70,070
固 定 資 産 等 処 分 損	108	1,138
減 損 損 失	140	5,021
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	107,208	63,310
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	612	600
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	35,634	32,394
法 人 税 及 び 住 民 税 等	48,361	25,816
法 人 税 等 調 整 額	△46,473	△24,217
法 人 税 等 合 計	1,888	1,599
中 間 純 剰 余	33,746	30,794
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	2	3
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	33,744	30,791

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	33,746	30,794
そ の 他 の 包 括 利 益	△61,015	127,985
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,940	150,725
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,632	△2,146
土 地 再 評 価 差 額 金	△0	△0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△66,473	△16,560
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,693	△2,678
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△7,808	△1,355
中 間 包 括 利 益	△27,269	158,780
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△27,258	158,776
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△11	3

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		35,634	32,394
減価償却費		17,866	20,205
減損損失		140	5,021
のれん償却額		1,255	1,723
支払備金の増減額 (△は減少)		△6,080	△15,420
責任準備金の増減額 (△は減少)		788,316	468,506
社員配当準備金積立利息繰入額		101	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△103	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3,688	△3,138
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		107,208	63,310
利息及び配当金等収入		△326,831	△367,465
有価証券関係損益 (△は益)		△18,711	△62,953
支払利息		3,860	9,681
有形固定資産関係損益 (△は益)		△526	238
その他		△29,283	13,310
小 計		576,534	165,274
利息及び配当金等の受取額		381,088	407,854
利息の支払額		△4,519	△7,885
社員配当金の支払額		△33,770	△31,553
その他		△612	△600
法人税等の支払額		△37,932	△20,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		880,789	512,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△75,325	△272,799
買入金銭債権の取得による支出		△62,899	△112,666
買入金銭債権の売却・償還による収入		67,257	82,210
有価証券の取得による支出		△3,204,446	△2,666,586
有価証券の売却・償還による収入		1,902,703	2,036,941
貸付けによる支出		△158,480	△1,154,395
貸付金の回収による収入		196,590	1,102,974
その他		455,491	431,878
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△879,109 (1,679)	△552,443 (△39,959)
有形固定資産の取得による支出		△7,742	△4,526
有形固定資産の売却による収入		1,392	750
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△3,437
その他		△4,287	△9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△889,746	△568,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		30,873	—
社債の発行による収入		100,000	145,444
社債の償還による支出		△30,873	—
基金の償却による支出		△30,000	△70,000
基金利息の支払額		△2,445	△1,918
その他		△533	△2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,020	71,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,008	△1,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		53,054	13,099
現金及び現金同等物期首残高		86,331	304,592
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		139,386	317,691

f. 中間連結基金等変動計算書

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	339,926	978,929
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△51,548	△51,548
基金償却積立金の積立		30,000		△30,000	-
基金利息の支払				△2,445	△2,445
親会社に帰属する中間純剰余				33,744	33,744
基金の償却	△30,000				△30,000
土地再評価差額金の取崩				205	205
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△30,000	30,000	-	△50,044	△50,044
当 中 間 期 末 残 高	170,000	469,000	2	289,882	928,884

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	723,567	-	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△51,548
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△2,445
親会社に帰属する中間純剰余								33,744
基金の償却								△30,000
土地再評価差額金の取崩								205
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,805	2,632	△205	△74,132	1,693	△61,207	△11	△61,219
当中間期変動額合計	8,805	2,632	△205	△74,132	1,693	△61,207	△11	△111,264
当 中 間 期 末 残 高	732,372	2,632	△64,711	△86,010	15,804	600,087	153	1,529,125

平成29年度中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	306,955	945,957
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△51,735	△51,735
基金償却積立金の積立		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△1,918	△1,918
親会社に帰属する中間純剰余				30,791	30,791
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				1,145	1,145
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	△91,717	△91,717
当 中 間 期 末 残 高	100,000	539,000	2	215,237	854,240

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△51,735
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△1,918
親会社に帰属する中間純剰余								30,791
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								1,145
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	151,518	△2,146	△1,145	△18,708	△2,678	126,839	26	126,866
当中間期変動額合計	151,518	△2,146	△1,145	△18,708	△2,678	126,839	26	35,148
当 中 間 期 末 残 高	875,415	△443	△60,605	△48,591	28,022	793,798	93	1,648,132

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 22社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、Symetra Financial Corporationです。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に株式会社保険デザインの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insuranceです。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成29年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から 8年 |
8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。
13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上してお

ります。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,265,343	1,265,343	-
うち、その他有価証券	643,476	643,476	-
コールローン	176,894	176,894	-
買入金銭債権	261,833	263,214	1,381
うち、その他有価証券	213,662	213,662	-
有価証券※ ¹	28,443,438	30,740,147	2,296,709
売買目的有価証券	1,097,759	1,097,759	-
満期保有目的の債券	1,977,942	2,345,787	367,845
責任準備金対応債券	11,142,398	13,065,389	1,922,991
子会社株式及び関連会社株式	27,497	33,369	5,872
その他有価証券	14,197,840	14,197,840	-
貸付金	3,658,962		
貸倒引当金※ ²	△843		
	3,658,119	3,694,091	35,972
社債	545,527	558,826	13,299
債券貸借取引受入担保金	1,142,642	1,142,642	-
デリバティブ取引※ ³	(306,152)	(306,152)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(47,517)	(47,517)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(258,635)	(258,635)	-

※¹ 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 440,480 百万円です。

※² 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※³ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	475,652	517,051	41,398
	外国証券(公社債)	1,500,738	1,827,296	326,558
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,551	1,440	△110
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,977,942	2,345,787	367,845

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,253,585	12,235,606	1,982,021
	外国証券(公社債)	87,897	91,640	3,742
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	700,369	638,630	△61,738
	外国証券(公社債)	100,545	99,511	△1,034
合計		11,142,398	13,065,389	1,922,991

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	129,431	136,349	6,918
	公社債	1,526,711	1,619,958	93,247
	株式	712,804	1,623,343	910,539
	外国証券	6,118,345	6,408,567	290,222
	公社債	5,979,713	6,255,179	275,465
	株式等	138,631	153,388	14,756
	その他の証券	84,805	102,402	17,597
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	643,500	643,476	△23
	買入金銭債権	77,499	77,312	△187
	公社債	179,237	177,377	△1,860
	株式	90,688	80,683	△10,004
	外国証券	4,270,654	4,185,507	△85,147
	公社債	4,218,170	4,133,593	△84,576
	株式等	52,484	51,913	△571
	その他の証券	0	0	△0
合計		13,833,677	15,054,979	1,221,301

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、982百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、878百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、23百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、103百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,074,373百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|------------|
| 当期首現在高 | 245,951百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 51,735百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 31,553百万円 |
| 利息による増加等 | 19百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 266,153百万円 |
21. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,305,361百万円、現金及び預貯金30百万円です。
22. 当社は、基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,554,694百万円です。
24. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は71,339百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,714百万円です。

26. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 516,741 百万円含まれています。
27. その他負債には、当社の債券貸借取引に伴う受入担保金 1,142,642 百万円を含んでおります。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、39,685 百万円です。
なお、当該負担金は拋出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	4,889 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	132 百万円
	計	5,021 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成29年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,265,343 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△946,449 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	△1,202 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	0 百万円
資金（現金及び現金同等物）	<u>317,691 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,466,335	3,848,852
基金等	622,329	580,634
価格変動準備金	502,439	565,749
危険準備金	335,070	327,963
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	989	842
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	907,617	1,096,910
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	13,361	26,243
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	42,597	38,884
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	684,241	707,457
負債性資本調達手段等	354,480	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△67,589	△66,981
その他	70,799	71,223
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	852,499	882,692
保険リスク相当額 R_1	97,042	96,674
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	68,087	70,256
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	204,402	203,267
最低保証リスク相当額 R_7^*	19,228	7,420
資産運用リスク相当額 R_3	592,705	635,434
経営管理リスク相当額 R_4	19,629	20,261
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	813.2%	872.0%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成29年度第2四半期(上半期) (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。